

建設関連業務の委託契約に係る指名競争入札に参加しようとする者の指名競争入札参加資格基準及び建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の提出期間（昭和 58 年岩手県告示第 1331 号）の一部を次のように改正し、平成 20 年 1 月 17 日から施行する。

平成 20 年 1 月 11 日

岩手県知事 達 増 拓 也

改正前	改正後																		
<p>2 建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の提出期間等</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 提出書類</p> <p>ア～キ [略]</p> <p>ク <u>納税証明書（申請書を提出する日の属する年の直前1年間における事業税、消費税及び地方消費税の納税証明書をいう。ただし、県内に営業所又は事務所を有しない申請者にあつては、申請書を提出する日の属する年の直前1年間における所得税又は法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書をいう。）</u></p> <p>ケ～セ [略]</p> <p>ソ <u>県内技術者一覧表（様式第9号）（県内に本店を有する申請者又は県外に本店を有する申請者であつて県内に営業所を有するものに限る。）</u></p> <p>タ [略]</p> <p>5 技術者状況届</p> <p>申請書提出後、規程第3条第1項の資格基準に適合すると認められた者（以下「資格者」という。）は、名簿作成年以外の年の1月17日から1月31日までの期間内に次に掲げる書類を知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) <u>県内技術者一覧表（様式第9号）（県内に本店を有する資格者又は県外に本店を有する資格者であつて県内に営業所を有するものに限る。）</u></p> <p>別表 1</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">業 務</th> <th style="width: 20%;">申請業務</th> <th style="width: 60%;">資格等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[略]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業 務	申請業務	資格等	[略]				[略]		<p>2 建設関連業務指名競争入札参加資格審査申請書の提出期間等</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) 提出書類</p> <p>ア～キ [略]</p> <p>ク <u>納税証明書（県税、法人税又は申告所得税並びに消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明する納税証明書をいう。ただし、県内に営業所又は事務所を有しない申請者にあつては、法人税又は申告所得税並びに消費税及び地方消費税について未納の税額がないことを証明する納税証明書をいう。）</u></p> <p>ケ～セ [略]</p> <p>ソ <u>県内技術者一覧表（様式第9号）（県内に本店を有する申請者に限る。）</u></p> <p>タ <u>県内実務経験者数等一覧表（様式第9号の2）（県内に本店を有する申請者に限る。）</u></p> <p>チ [略]</p> <p>5 技術者状況届</p> <p>申請書提出後、規程第3条第1項の資格基準に適合すると認められた者（以下「資格者」という。）<u>であつて、技術者の状況に変更があつたものは、</u>名簿作成年以外の年の1月17日から1月31日までの期間内に次に掲げる書類を知事に提出しなければならない。</p> <p>(1) [略]</p> <p>(2) <u>県内技術者一覧表（県内に本店を有する資格者に限る。）</u></p> <p>(3) <u>県内実務経験者数等一覧表（県内に本店を有する資格者に限る。）</u></p> <p>別表 1</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">業 務</th> <th style="width: 20%;">申請業務</th> <th style="width: 60%;">資格等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">[略]</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">[略]</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	業 務	申請業務	資格等	[略]				[略]	
業 務	申請業務	資格等																	
[略]																			
	[略]																		
業 務	申請業務	資格等																	
[略]																			
	[略]																		

建築関係建設コンサルタント	電気	技術士・電気電子部門（電気設備） 技術士・総合技術監理部門（電気電子－電気設備） R C C M（電気電子） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者 第 1 種電気主任技術者 第 2 種電気主任技術者 第 3 種電気主任技術者 第 1 種電気工事士 第 2 種電気工事士 1 級電気工事施工管理技士 2 級電気工事施工管理技士
	[略]	
[略]		
補償関係建設コンサルタント	土地調査	補償業務管理士（土地調査） 測量士 当該部門補償業務業務経験が 7 年以上の者
[略]		

備考 1・2 [略]

3 土木関係建設コンサルタントにおける大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者及び高等学校又は専門学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者（業務経験技術者）については、次により申告することができます。

(1)・(2) [略]

4 [略]

建築関係建設コンサルタント	電気	技術士・電気電子部門（電気設備） 技術士・総合技術監理部門（電気電子－電気設備） R C C M（電気電子） 大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者 高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者 <u>建築設備士</u> 第 1 種電気主任技術者 第 2 種電気主任技術者 第 3 種電気主任技術者 第 1 種電気工事士 第 2 種電気工事士 1 級電気工事施工管理技士 2 級電気工事施工管理技士
	[略]	
[略]		
補償関係建設コンサルタント	土地調査	補償業務管理士（土地調査） 測量士 <u>土地改良補償業務管理者</u> 当該部門補償業務業務経験が 7 年以上の者
[略]		

備考 1・2 [略]

3 土木関係建設コンサルタントにおける大学又は高等専門学校を卒業後当該業務経験が 20 年以上の者及び高等学校又は専修学校を卒業後当該業務経験が 25 年以上の者（実務経験者）については、次により申告することができます。

(1)・(2) [略]

4 [略]

備考 改正部分は、下線の部分である。

様式第 1 号（その 2）中「有・無」を「」に、「河川砂防」を「河川、砂防」に改める。

様式第 1 号（その 3）を次のように改める。

(その3)

○有資格技術者数

業種区分	資格区分		資格者数	資格区分		資格者数	
	測量関係	測量士		人	測量士補		人
建築関係	1級建築士		人	2級建築士		人	
	建築設備士		人	建築積算資格者		人	
				インテリアコーディネーター		人	
				インテリアプランナー		人	
				建築構造士		人	
				1級管工事施工管理技士		人	
				2級管工事施工管理技士		人	
				第1種電気工事士		人	
				第2種電気工事士		人	
				1級電気工事施工管理技士		人	
			2級電気工事施工管理技士		人		
資格者の状況	土木及び地質関係	技術士（総合技術監理部門を含む。）	機械（流体工学）	人	1級土木施工管理技士	人	
			機械（交通、物流機械及び建設機械）	人	環境計量士	濃度	人
			機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）	人	騒音・振動	人	
			電気電子（発送配変電）	人	第1種電気主任技術者	人	
			電気電子（電気応用）	人	第2種電気主任技術者	人	
			電気電子（電子応用）	人	第3種電気主任技術者	人	
			電気電子（情報通信）	人	第1種伝送交換主任技術者	人	
			電気電子（電気設備）	人	線路主任技術者	人	
			建設（土質及び基礎）	人	シビルコンサルティンゲーマネージャ（RCM）	河川、砂防及び海岸・海洋	人
			建設（鋼構造及びコンクリート）	人		港湾及び空港	人
			建設（都市及び地方計画）	人		電力土木	人
			建設（河川、砂防及び海岸・海洋）	人		道路	人
			建設（港湾及び空港）	人		鉄道	人
			建設（電力土木）	人		上水道及び工業用水道	人
			建設（道路）	人		下水道	人
			建設（鉄道）	人		農業土木	人
			建設（トンネル）	人		森林土木	人
			建設（施工計画、施工設備及び積算）	人		造園	人
			建設（建設環境）	人		都市計画及び地方計画	人
			上下水道（上水道及び工業用水道）	人		地質	人
			上下水道（下水道）	人		土質及び基礎	人
			衛生工学（大気管理）	人		鋼構造及びコンクリート	人
			衛生工学（水質管理）	人		トンネル	人
			衛生工学（廃棄物管理）	人		施工計画、施工設備及び積算	人
			衛生工学（空気調和）	人		建設環境	人
			衛生工学（建築環境）	人		機械	人
			農業（農業土木）	人		水産土木	人
			森林（森林土木）	人		電気電子	人
			水産（水産土木）	人		1級造園施工管理技士	人
			情報工学	人		農業土木技術管理士	人
			応用理学（地質）	人		畑地かんがい技士	人
			環境（環境保全計画）	人	林業技士	人	
			環境（環境測定）	人	地質調査技士	人	
環境（自然環境保全）	人						
全技術士数（実人数）	人						
補償関係			不動産鑑定士	人			
			土地家屋調査士	人			
			司法書士	人			
			補償業務管理士	人			
			土地改良補償業務管理者	人			

備考1 資格者数の欄には、常勤の役員及び職員のうち、有資格者の人数を資格区分ごとに記載してください。

2 技術士の有資格者数には、総合技術監理部門を含めてください。

(その2)

氏名		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	小計	合計		
		資格名等																												
大学・高等専門学校を卒業後当該業務経験20年以上の技術者	58	機械／流体工学																												
	59	機械／交通、物流機械及び建設機械																												
	60	機械／加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械																												
	61	電気／発送配変電																												
	62	電気／電気応用																												
	63	電気／電子応用																												
	64	電気／情報通信																												
	65	電気／電気設備																												
	66	建設／土質及び基礎																												
	67	建設／鋼構造及びコンクリート																												
	68	建設／都市及び地方計画																												
	69	建設／河川、砂防及び海岸・海洋																												
	70	建設／港湾及び空港																												
	71	建設／電力土木																												
	72	建設／道路																												
	73	建設／鉄道																												
	74	建設／トンネル																												
	75	建設／施工計画、施工設備及び積算																												
	76	建設／建設環境																												
	78	上下水道／上水道及び工業用水道																												
	79	上下水道／下水道																												
	80	衛生／大気管理																												
	81	衛生／水質管理																												
	82	衛生／廃棄物管理																												
	83	衛生／空調調和																												
	84	衛生／建築環境																												
	85	農業／農業土木																												
	86	森林／森林土木																												
	87	水産／水産土木																												
	88	情報工学																												
	89	応用理学／地質																												
	90	環境／環境保全計画																												
	91	環境／環境測定																												
	92	環境／自然環境保全																												
高等学校を卒業後当該業務経験25年以上の技術者	58	機械／流体工学																												
	59	機械／交通、物流機械及び建設機械																												
	60	機械／加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械																												
	61	電気／発送配変電																												
	62	電気／電気応用																												
	63	電気／電子応用																												
	64	電気／情報通信																												
	65	電気／電気設備																												
	66	建設／土質及び基礎																												
	67	建設／鋼構造及びコンクリート																												
	68	建設／都市及び地方計画																												
	69	建設／河川、砂防及び海岸・海洋																												
	70	建設／港湾及び空港																												
	71	建設／電力土木																												
	72	建設／道路																												
	73	建設／鉄道																												
	74	建設／トンネル																												
	75	建設／施工計画、施工設備及び積算																												
	76	建設／建設環境																												
	78	上下水道／上水道及び工業用水道																												
	79	上下水道／下水道																												
	80	衛生／大気管理																												
	81	衛生／水質管理																												
	82	衛生／廃棄物管理																												
	83	衛生／空調調和																												
	84	衛生／建築環境																												
	85	農業／農業土木																												
	86	森林／森林土木																												
	87	水産／水産土木																												
	88	情報工学																												
	89	応用理学／地質																												
	90	環境／環境保全計画																												
	91	環境／環境測定																												
	92	環境／自然環境保全																												

県内実務経験者数等一覧表

商号又は名称

業種区分	資格名等	実務経験者 (大学等卒・20年以上)	実務経験者 (高校等卒・25年以上)	有資格者	実務経験者 (7年以上)
土木及び 地質関係	機械（流体工学）	人	人	—	—
	機械（交通、物流機械及び建設機械）	人	人	—	—
	機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）	人	人	—	—
	電気電子（発送配変電）	人	人	—	—
	電気電子（電気応用）	人	人	—	—
	電気電子（電子応用）	人	人	—	—
	電気電子（情報通信）	人	人	—	—
	電気電子（電気設備）	人	人	—	—
	建設（土質及び基礎）	人	人	—	—
	建設（鋼構造及びコンクリート）	人	人	—	—
	建設（都市及び地方計画）	人	人	—	—
	建設（河川、砂防及び海岸・海洋）	人	人	—	—
	建設（港湾及び空港）	人	人	—	—
	建設（電力土木）	人	人	—	—
	建設（道路）	人	人	—	—
	建設（鉄道）	人	人	—	—
	建設（トンネル）	人	人	—	—
	建設（施工計画、施工設備及び積算）	人	人	—	—
	建設（建設環境）	人	人	—	—
	上下水道（上水道及び工業用水道）	人	人	—	—
	上下水道（下水道）	人	人	—	—
	衛生工学（大気管理）	人	人	—	—
	衛生工学（水質管理）	人	人	—	—
	衛生工学（廃棄物管理）	人	人	—	—
	衛生工学（空気調和）	人	人	—	—
	衛生工学（建築環境）	人	人	—	—
	農業（農業土木）	人	人	—	—
	森林（森林土木）	人	人	—	—
	水産（水産土木）	人	人	—	—
	情報工学	人	人	—	—
	応用理学（地質）	人	人	—	—
	環境（環境保全計画）	人	人	—	—
環境（環境測定）	人	人	—	—	
環境（自然環境保全）	人	人	—	—	
補償関係	補償業務管理士（土地調査）	—	—	人	—
	補償業務管理士（土地評価）	—	—	人	—
	補償業務管理士（物件）	—	—	人	—
	補償業務管理士（機械工作物）	—	—	人	—
	補償業務管理士（営業補償・特殊補償）	—	—	人	—
	補償業務管理士（事業損失）	—	—	人	—
	補償業務管理士（補償関連）	—	—	人	—
	土地調査業務	—	—	—	人
	土地評価業務	—	—	—	人
	物件業務	—	—	—	人
	機械工作物業務	—	—	—	人
	営業補償・特殊補償業務	—	—	—	人
	事業損失業務	—	—	—	人
	補償関連業務	—	—	—	人

備考1 「実務経験者（大学等卒・20年以上）」とは、大学又は高等専門学校を卒業後、「資格名等」欄に掲げる業務経験が20年以上の実務経験者をいう。

2 「実務経験者（高校等卒・25年以上）」とは、高等学校又は専修学校を卒業後、「資格名等」欄に掲げる業務経験が25年以上の実務経験者をいう。

3 「実務経験者（7年以上）」とは、「資格名等」欄に掲げる業務経験が7年以上の実務経験者をいう。

改正前	改正後
様式第10号 [略] 代表者氏名 印 [略]	様式第10号 [略] 代表者氏名 印 <u>資格者名簿番号 第 ー 号</u> [略]
備考 改正部分は、下線の部分である。	

様式第 12 号を次のように改める。

様式第 12 号

年 月 日

岩手県知事 様

(郵便番号)

住 所

(ふりがな)

商号又は名称

代表者氏名

印

技術者状況届

先に登録された建設関連業務に係る指名競争入札参加資格者の技術者について、 年 月 日現在の状況を別紙のとおり届け出ます。

記

- 1 資格者名簿番号 第 ー 号
- 2 登録年月日 年 月 日
- 3 業務の種類 測量・建築・土木・地質・補償

申請事務担当者

部課名 _____ 担当者氏名 _____ 電話番号 _____

注 県内に本店を有する資格者は、県内技術者一覧表（様式第 9 号）及び県内実務経験者数等一覧表（様式第 9 号の 2）を添付してください。

商号又は名称

業種区分	資格区分	資格者数		資格区分	資格者数		
		年 1月1日 現在	年 1月1日 現在		年 1月1日 現在	年 1月1日 現在	
測量関係	測量士	人	人	測量士補	人	人	
建築関係	1級建築士	人	人	2級建築士	人	人	
	建築設備士	人	人	建築積算資格者	人	人	
				インテリアコーディネーター			
				インテリアプランナー			
				建築構造士			
				1級管工事施工管理技士			
				2級管工事施工管理技士			
				第1種電気工事士			
				第2種電気工事士			
				1級電気工事施工管理技士			
			2級電気工事施工管理技士				
資格者の状況 土木及び地質関係	機械（流体工学）	人	人	1級土木施工管理技士	人	人	
	機械（交通、物流機械及び建設機械）	人	人	濃度	人	人	
	機械（加工・ファクトリーオートメーション及び産業機械）	人	人	環境計量士	騒音・振動	人	人
	電気電子（送配変電）	人	人	第1種電気主任技術者		人	人
	電気電子（電気応用）	人	人	第2種電気主任技術者		人	人
	電気電子（電子応用）	人	人	第3種電気主任技術者		人	人
	電気電子（情報通信）	人	人	第1種伝送交換主任技術者		人	人
	電気電子（電気設備）	人	人	線路主任技術者		人	人
	建設（土質及び基礎）	人	人	シビル コンサル ティ ングマ ネージ ャ (RCCM)	河川、砂防及び海岸・海洋	人	人
	建設（鋼構造及びコンクリート）	人	人		港湾及び空港	人	人
	建設（都市及び地方計画）	人	人		電力土木	人	人
	建設（河川、砂防及び海岸・海洋）	人	人		道路	人	人
	建設（港湾及び空港）	人	人		鉄道	人	人
	建設（電力土木）	人	人		上水道及び工業用水道	人	人
	建設（道路）	人	人		下水道	人	人
	建設（鉄道）	人	人		農業土木	人	人
	建設（トンネル）	人	人		森林土木	人	人
	建設（施工計画、施工設備及び積算）	人	人		造園	人	人
	建設（建設環境）	人	人		都市計画及び地方計画	人	人
	上下水道（上水道及び工業用水道）	人	人		地質	人	人
	上下水道（下水道）	人	人		土質及び基礎	人	人
	衛生工学（大気管理）	人	人		鋼構造及びコンクリート	人	人
	衛生工学（水質管理）	人	人		トンネル	人	人
	衛生工学（廃棄物管理）	人	人		施工計画、施工設備及び積算	人	人
	衛生工学（空気調和）	人	人		建設環境	人	人
	衛生工学（建築環境）	人	人		機械	人	人
	農業（農業土木）	人	人		水産土木	人	人
	森林（森林土木）	人	人		電気電子	人	人
	水産（水産土木）	人	人	1級造園施工管理技士	人	人	
	情報工学	人	人	農業土木技術管理士	人	人	
	応用理学（地質）	人	人	畑地かんがい技士	人	人	
	環境（環境保全計画）	人	人	林業技士	人	人	
	環境（環境測定）	人	人	地質調査技士	人	人	
	環境（自然環境保全）	人	人				
	全技術士数（実人数）	人	人				
補償関係				不動産鑑定士	人	人	
				土地家屋調査士	人	人	
				司法書士	人	人	
				補償業務管理士	人	人	
				土地改良補償業務管理者	人	人	

備考1 資格者数の欄には、常勤の役員及び職員のうち、県内の本店又は営業所に勤務する有資格者の人数を資格区分ごとに記載してください。

2 技術士の有資格者には、総合技術監理部門を含めてください。

3 資格者数の欄のうち左側の記入欄には資格審査申請基準日における有資格者の人数を、右側の記入欄にはその翌年の1月1日における有資格者の人数を記載してください。